



愛媛労働局発表
令和2年10月28日(水)

【照会先】

愛媛労働局職業安定部職業安定課
課長 豊田 仁志
地方職業安定監察官 中山 圭二
課長補佐 松友 庸治
電話 089-943-5221

令和元年度におけるハローワークのマッチング機能に関する

業務の総合評価結果を公表します

厚生労働省では、雇用対策の基軸となるハローワークのマッチング機能の強化について、中長期的な就職支援機能を高めるため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を行っています。

平成27年度から、業務の質に係る指標、地域の重点課題に関する指標等を設定し、マッチング機能に関する業務の総合評価を実施することにより、各ハローワークの取組の強みや弱みを見える化した上で業務改善を実施しています。

この度、令和元年度の愛媛労働局管下8箇所のハローワークごとの総合評価結果を取りまとめましたので、「就職支援業務報告」により公表します。

ハローワーク松山 就職支援業務報告（令和元年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

☆ 雇用情勢の改善傾向が続き事業所の人手不足が依然著しい状況であったため、求人充足支援として、人材確保対策コーナー対象業種を中心とした「就職説明面接会」の定期的な開催に取り組みました。

就職説明面接会開催にあたっては、事前に担当者が参加事業所を訪問し、会社概要や仕事内容、現場の写真など収集した情報を共有するとともに、DMや相談窓口での誘導、開催案内の所内掲示、リーフレットの配置、求人情報端末での周知、求人情報紙巻末に就活応援情報としての掲載を行い、広く求職者に周知を図りました。

<実績>

年間開催回数	32回（うち介護関係15回、人材確保対策（福祉以外）13回、その他10回）
紹介件数	109件（うち介護関係28件、人材確保対策（福祉以外）75件、その他6件）
就職件数	39件（うち介護関係11件、人材確保対策（福祉以外）26件、その他2件）

☆ ハローワークシステム刷新（31システム刷新）が予定され、利用者対応等業務の流れが大きく変わる事となるため、求人・求職者に対する周知や来所者の動向が変わることに対し、所内レイアウト・窓口体制の見直し、職員の刷新概要の習熟度を早期に高めることに取り組みました。

<主な内容>

- ・求人・求職受理の流れの見直し、求人掲示、求人情報掲載方法の変更
- ・求人・求職者への周知広報、関係機関に対する説明会の実施
- ・端末配置・所内レイアウト、職員配置等窓口体制の変更
- ・職員の習熟度の向上（本省・局実施研修出席、所内研修実施）

(2) サービス改善・業務改善を図った事項

31 システム刷新概要について、事業所・求職者・管内自治体・関係団体等へ周知するとともに、利用者サービスの低下にならないよう、端末配置変更、個別面談が行えるブース設置、待合スペース拡張、フロアナビ配置等見直しを行いました。

また、窓口の混雑解消を図るため、求人情報検索や求職仮登録を来所者のスマートフォンから行えるよう、1・2階フロアに通信無料の無線LANシステムを設置し、求職者担当者制専門窓口での予約相談の利用を高めるために「職業相談予約カード」の積極的な活用に取り組み、円滑なシステム移行に努めました。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

31 システム刷新後の新たな機能・利便性をより一層周知し、オンライン化された効果を十分生かし、ハローワークの利用促進に繋げることに努める必要があります。

<主な内容>

- ・求人、求職者マイページの活用促進（来所しなくても利用できること（メリット）の周知）
- ・在職中の求職者、高齢者等へのシステム操作説明
- ・真に利用（来所相談）を求めている方への相談機能の充実 等

(4) その他業務運営についての分析等

年度当初（4・5月）において、スピード感を持った対応を円滑に進めるため、通常期とは別に繁忙期対策を策定し、窓口状況に応じた体制に切り替え、利用者へのサービス向上を図りました。

また、31 システム刷新、雇用保険追加給付、新型コロナウイルス感染症防止等、緊急的に求められた業務に対して、所内レイアウト・端末設置場所変更、応援体制を構築し円滑な業務処理体制の確保に努めました。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受 給者早期再 就職件数	求人に対する 紹介率	求職者に対 する紹介率	障害者の 就職件数	公的職業訓練 修了3か月後の 就職件数	正社員求人 数	正社員就 職件数	マザーズハローワ ーク事業における 担当者制による 就職支援を受け た重点支援対象 者の就職率	人材不足分 野の就職件 数	生涯現役支 援窓口での 65歳以上の 就職件数
実績	7,383	7,846	3,142	34.0%	44.8%	627	613	30,452	3,969	96.3%	2,298	168
目標	8,133	8,381	2,974	37.3%	47.8%	700	484	32,204	4,429	92.7%	2,399	156
目標達成率	90%	93%	105%	91%	93%	89%	126%	94%	89%	103%	95%	107%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク今治 就職支援業務報告（令和元年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

ハローワーク今治では、人手不足分野における産業への求人充足を重要事項とし、企業と求職者とのミニ面接会の開催に努めたほか、今治地区産業雇用促進協議会と共催で合同就職面接会を開催するに当たり、今治市広報誌による幅広い周知など、求職者に対する情報発信にも積極的に取り組みました。

主な結果として、令和元年10月の合同就職面接会では、参加企業37社、参加求職者36人、面接35件、就職件数7件でした。また、11月の介護就職面接会は、参加企業10社、参加求職者14人、面接22件、就職件数4件となりましたが、人手不足の状況下、参加企業からは継続開催の要望が寄せられました。

その他、当所職員の人材育成を図る観点から、職業相談業務におけるポイント等の研修を5回開催するなど、窓口担当者の職業相談ノウハウの向上に努めました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

ハローワーク今治の庁舎は、手狭で掲示スペースも限られておりますが、利用者の方々に対し、求人情報をはじめとした事業所関連の情報を効果的に発信するため、1階の急募求人コーナー横にピックアップ求人コーナーを新設し、お勧め求人情報を掲示しました。

また、庁舎入口の正面には、就職支援セミナーや管理選考等の情報を集約するなど、PR情報等の掲示方法を見直し、情報発信の充実を図りました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

ハローワークの日常業務で使用している、ハローワークシステムが令和2年1月に刷新された後は、求人検索や新規受付時の窓口混雑も見受けられるため、利用者への適切な案内・誘導と積極的な声掛けにより、初めて来所された方でも安心して利用できるよう、窓口サービスの充実に努めて参ります。

また、新型コロナウイルス感染症による雇用への影響を注視しながら、職業相談・職業紹介・雇用保険・助成金の業務全般において、企業・求職者の各種ニーズ等を踏まえた対応を心掛けます。

(4) その他業務運営についての分析等

引き続き、求人企業に対し、雇用管理の改善や働き方改革の推進による労働生産性の向上を働き掛けるなど、魅力ある求人、職場環境づくりの必要性を周知して参ります。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数 (2月末現在)	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	⑤公的職業訓 練の修了3か月 後の就職状況	⑥マザーズハロ ーワーク事業に おける担当者制 による就職支援 を受けた重点支 援対象者の就 職率	⑦正社員求人 数(必須指標)	⑧正社員就職 件数(必須指 標)
実績	2,495	2,341	660	35.6%	51.3%	117	113.9%	8,210	1,284
目標	2,550	2,360	732	38.2%	50.7%	89	92.7%	8,777	1,296
目標達成率	97%	99%	90%	93%	101%	131%	122%	93%	99%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク八幡浜 就職支援業務報告（令和元年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、有効求職者（令和2年3月末現在）のうち、45歳以上が63.1%、55歳以上が37.1%と中高年齢者の割合が高くなっており、シニア世代に特化した再就職支援を最重要と考え、特に重点的に進めることとし、「シニア世代応募歓迎求人」の所内掲示、シニア世代に特化した求人情報誌の発行に加え、求人の年齢要件の撤廃、助成金の利用促進、定年制度等の見直しに係る周知・啓発用リーフレットを作成するほか、シニア世代限定の会社説明会・面接会の開催等に取り組みました。

シニア世代限定の会社説明会・面接会は参加企業数10社、参加求職者48名、紹介件数7件、就職数4件となり、シニア世代の応募機会の拡大につながり、就職促進に効果的であったと思われ、今後ともこの取組を確実に実施していきます。

また、リーフレットによる年齢要件の撤廃及び定年制度等の見直しについての周知・啓発については、若年層の採用に固執する傾向が依然として強く、即効性はありませんが、管内の状況を知っていただくことで、今後の採用方針や継続的に人材を確保するために何が必要かを知っていただく契機となりました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、職員・相談員の資質向上を図るため、管内の事業所訪問を積極的に実施しており、職員自身が実際の作業内容を把握し、より具体的な求人内容等を求職者に情報提供することにより、求職者と求人者の効果的なマッチングに努めています。

また、労働局が開催するキャリアコンサルタント研修に職員を積極的に出席させ、知識の習得・職業相談技法等の向上に努めました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

医療・福祉、建設、運輸等の人手不足分野の求人充足が進んでいないことから、人材不足分野の求人を中心に求人充足会議等で検討を行い、求人条件緩和指導や求職者への情報提供（DM送付など）を行うなど、積極的なマッチングを図るとともに、求人事業所の画像情報や会社案内リーフレット等を収集し、玄関ホールの「事業所情報コーナー」に求人票とともに掲示しているほか、条件緩和求人については変更箇所をポップ等で強調表示し、「リフレッシュ求人コーナー」に掲示するなど、求人者サービスに取り組みました。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

当所管内の一番の人手不足分野である医療・福祉分野のマッチングを図るため、「介護ビデオ上映会」を月1回、「介護就職デイ」に係る面接会を年1回開催していますが、今後はその他の人手不足分野である建設・運輸・警備分野においても、「ミニ会社説明会・面接会」を定期的で開催することとしている。併せて、当該分野の潜在求職者の掘り起こしや職種転換の助言等により求職者の確保を図るとともに、事業所に対し中高年齢者や女性の積極的な活用について働きかけを行うこととします。

(4) その他業務運営についての分析等

令和元年6月1日現在の管内民間企業の障害者実雇用率は2.53倍、雇用率達成企業割合は55.3%と、愛媛県平均を上回っているものの、障害者0人雇用企業が多いなど、大きくは改善されていない状況であり、そのため、所長と障害者担当が未達成企業・自治体を訪問し、求職者情報、他社の障害者雇用の好事例、各種支援策等の情報提供を行うとともに、関係機関と連携の上、職務の切り出し等の助言・指導、障害求職者の積極的な紹介等を行い、雇用率の早期達成に向け理解を求めることとします。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	正社員求人 数	正社員就職 件数	公的職業訓 練修了3か 月後の就職 件数
実績	1,194	1,039	252	37.7%	57.8%	2,663	552	41
目標	1,130	1,060	256	41.7%	60.3%	2,646	492	28
目標達成率	105%	98%	98%	90%	95%	100%	112%	146%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク宇和島 就職支援業務報告（令和元年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、就職件数、充足件数の目標達成を最重要と考え、求職者担当者制による支援、能動的な求人充足会議の開催、正社員求人化の働きかけや求人条件緩和に向けた助言・指導、雇用保険受給者の早期再就職意欲の喚起などの取組を行いました。

特に、求職者担当者制では登録者の確保に努め、積極的な求人情報の提供、能動的なマッチングを行った結果、登録者数 587 名、就職者数 422 名、就職率 72%と高い就職率を上げることが出来ました。

また、雇用保険受給者の早期再就職については、再就職手当の支給予定額を個別に試算したリーフレットを雇用保険受給者説明会に手交の上説明することで、早期再就職意欲の喚起に努めました。

しかし結果は、就職件数が 1,580 件で達成率 94%、充足件数が 1,401 件で達成率 90%といずれも目標を達成することは出来ませんでした。

原因としては、新規求職者の方が連年減少（平成 23 年度から 8 年連続して減少し、トータル 42%の減少）したこと、および平成 30 年 7 月の西日本豪雨災害により、災害救助法対象地域に宇和島市が指定されたことから、雇用保険の給付制限が 3 ヶ月から 1 ヶ月に短縮され、令和元年 11 月まで継続されたことなどが一因と考えられます。

今後は来所者へのサービスの向上を第一に考え、気軽に窓口で相談していただけるハローワークを目指します。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、中長期的な職員の育成を図る観点から、PDCAサイクルを全職員に浸透させるべく、業務日報を毎日作成の上供覧するとともに、毎月の職員会議において現在の状況分析、今後取り組むべき課題等の共有に努めています。

また、統括職業指導官を中心として適宜業間研修等を行うことなどにより、職員の資質向上に努めています。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

ハローワークで掲示している求人票について、充足率を高めるため、求人票記載内容のうち求職者の方にとってメリットがあると思われる情報部分をカラーでPOP化することによりアピール強化を図り、より関心を持ってもらえるよう取組を行いました。

また、高年齢層の求職者が多いため、事業主の方へ 60 歳以上の求職者の積極的な採用を勧奨するためのリーフレットを作成し、高年齢の求職者の方が増加していることを説明するとともに、助成金等の利用勧奨に活用しています。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

連続して新規求職者が減少している中、就職者数を確保するためには、いかに窓口で相談してもらおうかということに関わってくるため、求人検索後の相談につなげるために、求職者の方が相談したい内容にマルを付けて受付に提出する「サポートカード」を求人情報検索機に設置する試みを開始しました。

また、求人情報の検索に不慣れな求職者の方に最新の求人情報を提供するため、前日に受理した求人の一覧表を作成し、直近の数日分を受付で配付しています。

(4) その他業務運営についての分析等

当所の新規求職者数は平成23年度の6,559名をピークとして、年々減少しており令和元年度は3,809名と8年間で▲2,750名、▲41.9%の大幅な減少となり、令和元年度の1年間では前年度比▲164名、▲4.1%の減少となりました。

一方、高年齢者求職者（55歳以上）の比率は年々上昇し、平成23年度の22.7%から令和元年度は34.7%と全体の3分の1を超える状況になっています。

こうした状況を踏まえた上で就職者数、充足件数の確保のため、分かりやすい求人情報の提供や掲示、求人情報を検索される方に対する相談窓口への誘導などに力を入れると共に、求職者担当者制への積極的な登録及び個別就職支援、就職支援セミナーの受講勧奨、魅力ある求人の確保及び求人担当者制による求人充足などに取り組みたいと思います。

標準的な成果

2 総合評価 (※)

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	正社員求人 数	正社員就職 件数	生活保護受 給者等の就 職件数
実績	1,580	1,401	355	35.9%	55.2%	3,454	694	56
目標	1,680	1,545	406	37.8%	55.9%	3,420	712	47
目標達成率	94%	90%	87%	94%	98%	100%	97%	119%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク新居浜 就職支援業務報告（令和元年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

- 就職件数については、求職者担当者制を実施し統括官が随時各担当者の支援状況について助言を行うとともに、目標に対する進捗管理を行い対象者の早期再就職の支援を行いました。
また、雇用保険説明会後にミニ会社説明会やミニ面接会を定期的を開催するとともに、作業風景などの画像情報をセットにした求人票を掲示し、求職者の応募意欲を喚起する取組を行いました。
- 充足件数については、求人充足検討会議において簡潔で分かり易い表現の工夫や求人条件の緩和ポイントを協議し、求人内容の充実に取り組みました。また、会議後は対象求人の中から事業所を選定して事業所見学を行い、求人票に記載されている内容以上の情報についても把握することに取り組みました。
- 雇用保険受給者の早期再就職件数については、求職者担当者制対象の受給者は、比較的相談者の少ない午後に来所時間を設定するとともに、失業認定手続き後に職業相談を行い、相談時間を十分に確保し相談内容の充実に努めました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

- 求人充足検討会議では、部門を異にした職員、相談員のグループ構成とし、それぞれの部門のベテラン職員から若手職員や経験の浅い相談員に対して、地域の産業の特徴や職種ごとの求人内容のポイントなどについて助言を行うことにより、職業相談における資質の向上に取り組みました。
- 職業相談を行う上で必要な労働基準法や厚生年金・健康保険法の基礎知識を身に付けるため、労働基準監督署や年金事務所に講師を依頼して、職員、相談員に対する研修会を開催しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

- 高年齢求職者の割合が上昇していることから、「シニア応援求人コーナー」を設置するとともに、高年齢者向けの求人を取りまとめた「シニア応援求人ファイル」を同コーナー及び雇用保険課の待合スペースに配置しました。
- 「急募求人コーナー」を雇用保険課の待合スペースに増設して、雇用保険手続の待時間に緊要度の高い求人を閲覧できるようにしました。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

○ 新規求職者全体は減少していますが、年齢層別にみると中高年の求職者の割合は上昇しています。一方、若年求職者の中でも就職に至るまでの課題が多く援助を必要とする求職者が増加しています。

このため、双方向の求職者担当者制の充実を図り、マッチング精度が高まるよう個別求人開拓や職員等が同行した事業所見学を実施するなど手厚い個別支援に取り組むこととします。

(4) その他業務運営についての分析等

○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、管内の雇用失業情勢は企業活動の縮小など不透明感はあるものの、令和元年度の管内の平均有効求人倍率は1.99倍と高水準で推移しています。

このため、雇用対策協定を締結している新居浜市とも連携をして、企業情報の収集や合同企業説明会の開催により、「ものづくり産業」をはじめとする人手不足産業の人材確保に努めることとします。

2 総合評価 (※)

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	学卒ジョブサポーターの支 援による正社員就職件数	マザーズハローワーク事業に おける担当者制による就職支 援を受けた重点支援対象者の 就職率	正社員求人数	正社員就職件数
実績	1,719	1,683	587	33.5	53.9	187	99.0	5,980	867
目標	1,720	1,635	466	35.5	56.8	184	92.7	5,907	925
目標達成率	99%	102%	125%	94%	94%	101%	106%	101%	93%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク西条 就職支援業務報告（令和元年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、就職件数（常用）及び雇用保険受給者の早期再就職件数の目標達成を最重要と考え、重点的に進めることとし、ハローワークに来所した一般求職者及び雇用保険の認定日等に来所した求職者に対し、お一人お一人のご希望に合った求人情報を積極的に提供することに力を入れました。雇用保険受給者に対しては、早期再就職した場合に支給される再就職手当について職業相談窓口でも説明することにより、就職意欲を喚起しました。また、就職支援セミナーへの参加勧奨や、応募書類の点検の実施により採用の確率を高める取組を行っており、求職者からは応募に際し、履歴書の作成や、面接での受け答えの参考となったと好評価を得ています。

その結果、雇用保険受給者の早期再就職件数は、目標を上回る539件の実績を残すことができました。しかし、就職件数（常用）については、求職者の減少及び高齢化が進んでいるため、目標を達成することができませんでした。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

職員の知識習得、資質向上に向けた取組として、職員研修を8回実施し、職業紹介の技法や、専門知識習得のため、労働基準法や雇用保険法についての研修を実施し知識を深めることができました。これにより、求職者や事業主に対し、効果的なアドバイスを行うことができました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

求職者の事業所理解や仕事内容理解を促進するため、新たに事業所情報ファイルを作成し、事業所や作業風景写真など事業所に関する各種情報を収集し、自由に見てもらうことにより、求職者が応募しやすくなるよう工夫を行いました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

就職支援セミナーの参加率は88.8%と高い水準を維持することができましたが、職業紹介件数を増やすことはできませんでした。令和元年度は、前年に比べ新規求職者数の減少傾向は落ち着きましたが、45歳未満の若年求職者が減少し、55歳以上の高齢求職者が増加しています。この現状を認識し、求職者が求めている情報・アドバイスを効果的に提供することによりマッチング力を強化し、ハローワークの信頼性向上に努め、若い求職者も利用しやすいハローワークを目指し就職件数の増加へとつなげることとします。

(4) その他業務運営についての分析等

令和元年度は、人手不足感は依然として強く、事業所の求人方法の多様化が進んだことから正社員求人数は目標を下回り、正社員就職件数も目標を達成することができませんでした。今後は、求人開拓及び求人条件の改善指導により正社員求人の確保に努めます。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	生活保護受給者 等の就職件数	正社員求人数	正社員就職件数
実績	1,497	1,357	539	35.8%	53.6%	68	3,926	736
目標	1,570	1,400	451	37.5%	57.4%	44	4,518	819
目標達成率	95%	96%	119%	95%	93%	154%	86%	89%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク四国中央 就職支援業務報告（令和元年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

当所では、就職件数の目標達成を最重要として考え、求職者担当者制を活用した対象者支援を行い、特に雇用保険受給者で正社員希望が強い求職者を対象として計画的に実施したことにより、目標を上回ることができました。雇用保険受給者の早期再就職件数については、469件となり、目標値386件を上回っています。また、窓口で、履歴書等応募書類の添削指導を積極的にPRし、相談時に勧奨したことで、多くの求職者がこれを利用したことも就職件数の増加に寄与したと考えています。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

当所では、中長期的な職員の育成を図る観点及び職員の業務上必要な知識の向上のために、統括職業指導官が講師を務め需給調整に関する研修を実施しました。さらに、外部講師を招いて、メンタルヘルスに関する研修を開催しました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

ハローワークへ来所された方へ一層の利用促進を図るために、ハローワークの月ごとの行事（セミナー、面接会等）が一目でわかる行事カレンダーを庁内に掲示したほか、所内案内掲示の見直し、統一化を進めるとともに分かり易い掲示に努め、新規求職者の登録と相談窓口の利用促進に努めました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

求職者へのサービスとしての案内表示や履歴書等応募書類の添削指導については、引き続き充実を図り、さらに今後は、求人者、事業主に対して、助成金制度をはじめとする各種支援制度の活用促進を図ることができるよう、職員の専門性の向上に取り組むこととします。

（4）その他業務運営についての分析等

新型コロナウイルスの影響により、企業の生産活動が縮小される中で、求人の減少が見込まれると予想されますが、正確で分かり易い求人票を作成し、求人票では分かりにくい情報の積極的な発信を行うこととします。同時に、突然の離職という事態に遭遇する求職者も増加すると考えられるので、正確な求職者ニーズの把握に努め、マッチング業務を進めていくこととします。

2 総合評価 (※)

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受 給者早期再 就職件数	求人に対す る紹介率	求職者に対 する紹介率	生活保護受 給者の就職 件数	正社員求人 数	正社員就職 件数		
実績	1,568	1,620	469	41.8%	54.7%	89	4,711	905		
目標	1,445	1,505	386	41.9%	57.9%	44	4,905	830		
目標達成率	108%	107%	121%	99%	94%	202%	96%	109%		

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

ハローワーク大洲 就職支援業務報告（令和元年度）

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

管内の事業所のことをよく理解し、求人票に記載のない事項（事業所の雰囲気や就労環境等）についても理解するため、「職員による事業所訪問」を重要視し、新型コロナウイルスによる影響が出始めた令和2年1月までについては計画的に訪問することができました。

事業所訪問は、求人票以上の事業所情報を積極的に収集し、より精度の高いマッチング機能の強化を図ることを目的として行い、令和元年度は27事業所に対して実施し、個々の事業所の労働環境等の実態を把握することができました。

その結果、年間の目標就職件数1,000件に対して、1,021件の就職につながりました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

有効な取り組みとして、雇用保険受給者に係る認定日の全員相談に際しては、事前に希望条件に見合う求人票やイベント情報等を用意の上、情報提供して相談に活かすことにより、就職意欲の喚起につながりました。

その結果、令和元年度の雇用保険受給者に対する紹介率は106.4%（対前年比20.5ポイント増）となり、その結果として雇用保険受給者の就職率は64.0%となり、前年に比べ16.2ポイント伸ばすことができました。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

求職者に対する紹介率は目標を上回ったものの、求人に対する紹介率は目標を下回る結果となりました。

求人者より求人の内容を詳しく聞き取り、求人の魅力を高めることで求人に対する紹介率を高めたいと考えています。

（4）その他業務運営についての分析等

令和2年3月より新型コロナウイルスの影響が顕著となり、雇用の維持について公的機関や金融機関等の関係団体とより連携を深めてまいります。

なお、地方公共団体等に対しては、従前から、所長による定期的な管内雇用情勢の説明、ハローワーク求人情報一覧の提供、ハローワーク利用ガイドの配置依頼などの取組により連携強化に努めており、今後においても、更に連携した就職支援に取り組んでいくこととします。

2 総合評価 (※)

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	②障害者の 就職件数	⑦正社員 求人数	⑧正社員 就職件数	所で選択 して記載	所で選択 して記載
実績	1,021	851	292	40.9%	60.7%	71	2,110	507		
目標	1,000	910	246	45.8%	60.2%	61	2,159	478		
目標達成率	102%	93%	118%	89%	100%	116%	97%	106%		

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率